

挑戦する企業

# 野村ユニソン 株式会社

## 「とにかくやってみる」社風で社外と連携し、多彩な領域に技術力を活かす

精密機械工業の集積地として知られる長野県諏訪地域に本社を構える野村ユニソン株式会社。金属加工や装置開発の技術力が高く評価されるだけでなく、オリジナルワインを製造・販売するなど、幅広い事業展開が特長だ。産学連携や共同開発にも積極的に取り組み、「社外との交流」を活かしたモノづくりが注目されている。

ダイカスト鋳造や精密中空鍛造といった金属加工技術を核として、製造装置の設計・製作も手がける野村ユニソン株式会社は、「洋酒も扱う製造業」として知られる。ガス器具や自動車部品をつくり、半導体や液晶関連の製造機械を開発する傍ら、ウイスキーやブランデー、ワインの輸入販売も行う。2008年にはフランス・ロワール地方に自社ワイナリーを取得して、オリジナルワインづくりにも乗り出した。

一方、社外との連携にも積極的だ。05年に開催された「愛・地球博」では、東北大学と共同開発した社交ダンスパートナーロボットを出品して話題となった。20年には、信州大学や地元企業とともに参加する「SUWA小型ロケットプロジェクト」として、諏訪湖でのロケット打ち上げ実験に成功している。

部品加工から始まり、製造装置の設計開発に領域を広げ、やがて最先端技術に挑戦する軌跡からは、モノづくり企業としての一貫した発展性が見て取れる。それだけに、異質な酒類販売事業が際立つ。

「創業社長の祖父が洋酒の輸入販売を始めたとき、誰もが大反対したそうです。免許もノウハウもない製造ですから、それも当然です。でも、いわゆる内外

価格差が大きかった当時、海外から直接、洋酒を仕入れることがで

きれば、廉価で販売でき、たくさんの方に喜んでいただけに違いないと祖父は押し切りました。できるかどうかは、やってみなければわかりません。ならば、他人様のお役に立つべく挑戦してみよう、と。その精神は、今も脈々と受け継がれています」

代表取締役社長の野村高城氏は、酒類販売事業への参入の経緯をそう話す。同社では、部品製造の素形材・ユニット事業と製造装置のエンジニアリング事業、そして酒類販売事業の3つが柱となっており、全売上に占める比率も、ほぼ等分に近いバランスで推移しているという。

1954年、野村社長の祖父・千吉氏が創業した同社は、亜鉛合金ダイカストと金型の製造からスタートした。やがて、いち早く確立した精密中空鍛造の技術で低コスト・短納期を実現して競争力を高め、工業用バルブから自動車、家電、食品、医療など、幅広い分野の部品製造を手がけるようになった。

さらに、その過程で培った技術力は製造装置の設計開発にも活かされ、半導体などの専用装置や産業用ロボットでも評価を高めた。

「『とにかくやってみる』のが基本姿勢ですから、お客様から相談があれば、外部の力を借りてでも実現に努めてきました。もちろん、挫折や失敗もあって、事業化に至らなかった案件のほうが多いかもしれません



同社のワイナリーは、自社で栽培したブドウのみを使用。除草剤や化学肥料などを使わず、自然酵母による発酵の自然派ワインだ



同社の鍛造工場の様子。本社工場を含む5つの工場を、長野県茅野市と諏訪市に擁している

### Corporate Profile

代表取締役社長 野村高城

本社	長野県茅野市ちの650番地
創立年	1954年
売上高	119億円（2021年5月期）
従業員数	422名（2021年5月末）

<http://www.nomura-g.co.jp/>



全社員が月に1~2回集まってグループワークを行い、企業理念づくりに取り組んだ



PBDR : Partner Ballroom Dance Robot

産学官共同で開発し、三宅一生事務所がデザインした「社交ダンスパートナーロボット」。2007年度にはグッドデザイン賞を受賞した

はならない、と戒めています。

しかし、自分の希望していた業務内容と違う仕事に就くと、モチベーションが下がってしまう若い社員もあります。だからこそ、トップダウンではなく、社員各々が自律的に考え方行動する力を養うことが必要だと考えていました」

大学院で経営工学を学んだ野村社長は07年に入社し、翌年から2年間、大手自動車会社へ出向して「カイゼン」を学んだ。そこで得た経験をもとに、同社に戻ってからまず取り組んだのが、企業理念づくりだ。それも、社員自身で考えなければ意味がない。全社員が参加するプロジェクトをリードして、毎月、研修形式で議論を重ね、約1年がかりで完成させたという。以後、企業理念はカードにして全社員に配布され、浸透が図られている。

そして、21年8月に3代目社長に就任した。

「事業の領域や規模が拡大すると、マネジメントのあり方にも変化が求められます。ただし、成功企業のセオリーや企業理念をそのまま真似してもうまくいきません。全社員で考え、企業理念をつくった経験は大きな意味がありました。今後も創業以来の挑戦的な姿勢を進化させて、強い組織をつくっていきたいです」



「創業から67年が経ち、第3創業期に入りました。社員が自ら体感し考えられる環境づくりをしたい」と語る野村高城代表取締役社長